

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	専務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	38,713	48,053	90,958
経常利益 (百万円)	2,295	3,849	6,835
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,356	2,006	3,674
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,704	2,061	4,465
純資産額 (百万円)	31,232	35,734	33,896
総資産額 (百万円)	152,187	159,120	162,792
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	69.37	102.62	187.93
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	21.3	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,409	1,613	320
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,109	1,264	5,401
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,623	755	7,339
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,653	11,400	11,808

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.90	58.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による企業収益や雇用情勢の改善傾向が続いており、外国人観光客の増加も経済へ波及し、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、不動産分譲事業においてマンションの竣工戸数が前年同四半期に比べて増加したことなどにより、売上高は48,053百万円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益は3,932百万円（同68.9%増）、経常利益は3,849百万円（同67.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,006百万円（同47.9%増）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界においては、人材確保・育成など事業活性化に取り組むとともに、改正タクシー特措法の平成26年1月施行に伴う「地域計画の策定」、平成26年11月施行の「改正地域公共交通活性化再生法」による地域公共交通の再構築など、多様化する利用者ニーズへの対応が期待されており、地方自治体への助成金が増額されたことで、タクシー事業でも利用できるようになっております。

当社グループにおいては、各種クーポン券の販売、飲酒運転撲滅とタクシー代行運転の推進、英語・中国語・韓国語にタイ語を追加した「4ヶ国語同時通訳サービス」、「全国タクシー予約センター」、タクシー自動配車アプリ「モタク」、電子マネー決済端末のPRのほか、「ママサポートタクシー」サービスを、沼津市、大分県、米子市、徳島市、京都府等にエリア拡大（62地域、登録者数53,809人、利用回数はのべ79,112回、うち陣痛時利用4,119回）、認知症徘徊高齢者の早期発見に協力する「認知症サポーター養成講座」を福岡市、鹿児島市、宮崎市、松江市、神戸市、仙台市等で受講し、全国の営業所にも受講を推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「乗合タクシー」（28市町村98路線）、高齢者交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許証返納者割引」、買い物代行、公共料金の支払い代行、病院等の順番取り、薬の受け取り、車のバッテリーチャージ、医療機関からの要望による血液輸送等の事前認可を受けた「救援事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。なお、乗務員募集・採用では、インターネットホームページ等も活用して乗務員の若返り及び定着を図っております。（括弧内の数値はいずれも平成27年9月30日現在）

以上の結果、売上高は26,854百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、燃料価格の下落継続と営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は941百万円（同14.4%増）となりました。

タクシー認可台数は、当第2四半期連結累計期間において、福岡市の株式会社西ビルタクシー（40台）ほか1社（21台）の買収並びに3社（108台）からの事業譲受等による増加を含めて、前連結会計年度末比178台増の8,043台となりました。

なお、平成27年8月以降に買収した函館市の美咲観光ハイヤー株式会社（20台）、松山市の有限会社富士タクシー（25台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業においては、平成26年4月以降、各運輸局等の公示により、貸切バス運賃については下限上限額の中で、安全輸送・合理的実効性のある人件費・コストに見合った価格設定を、利用者に提示できる環境となり、景気回復とインバウンドを含めた観光客の増加も、貸切バス事業者の収益改善に寄与しております。

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用を平成27年4月27日（定期券は同年8月27日）から開始、スクールバス2校の受託、糸満市・那覇空港直行バス「いとちゃんバス」と糸満市内周遊デマンドバス「いとちゃんmini」の運行（実証実験）などにより利便性の向上を図っております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、円安と国際航空便・クルーズ船寄港の増加に伴う外国人観光客の増加に加え、国内観光客の増加に対応した、那覇空港と県内主要リゾートホテルを結ぶリムジンバスの運行、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も、集客に功を奏しております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は3,950百万円（前年同四半期比10.2%増）となり、燃料価格の下落継続と経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は560百万円（同893.0%増）となりました。バス認可台数は、前連結会計年度末比35台減の716台となっております。

不動産分譲事業

不動産分譲業界においては、税制優遇拡充や各種政策、将来の消費税率の引き上げや価格上昇を意識した購入マインドが市場を下支えしているものの、長引く消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や、建築コストの高騰に伴う販売価格の上昇による買い控えや需要減の影響が地方を中心に続いております。

このような状況の下、当社グループのマンション（グランドパレス・アーバンパレス）においては、生活の利便性を高める供給による街造りに注力し、「三萩野プラッツ」（北九州市48戸）、「穴生コアステーション」（北九州市47戸）、「ネオプラン企救丘」（北九州市49戸）、「行橋駅前ザ・テンス」（行橋市77戸）の新規販売のほか、「小倉金田」（北九州市41戸）、「アクアリゾート下関」（下関市65戸）、「谷町四丁目」（大阪市55戸）、「甲府丸の内」（甲府市66戸）、「三郷中央」（三郷市59戸）の竣工に伴う引渡しと完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は9,510百万円（前年同四半期比394.3%増）となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州では「中曽根東」（6区画）、福岡では「梅林、大池、和白東」（計47区画）、大阪では「緑ヶ丘」（17区画）をそれぞれ新規販売するとともに、完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は2,243百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

その他63百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、11,817百万円（前年同四半期比214.1%増）となり、セグメント利益は572百万円（前年同四半期は、セグメント損失326百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界においては、首都圏や都市部の人気エリアでの賃料上昇や空室率の改善傾向が見られるものの、地方都市では中心地を除き依然として厳しい状況は続いております。また、飲食業界では、若年層の飲酒離れや監督官庁の行政指導の厳しさから、飲食店の廃業率が高い傾向が続いております。

当社グループでは、飲食ビルの夜間オープンルームに開業時の雰囲気を感じられる最新カラオケ機を設置、九州地区の飲食ビルテナント及びタクシー等で利用できる共通クーポン券の販売促進、不動産関連業者との提携による入居率改善、ビル共用部照明のLED化推進に努めました。

以上により、平成27年2月に入居開始したサービス付高齢者向け住宅（49戸）及び同年4月に北九州市内で取得した賃貸マンション（50戸）の増加を含めて、管理物件は13道府県で2,004戸となり、売上高は1,881百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益は948百万円（同3.4%減）となりました。

金融事業

当社グループにおける不動産関連に特化した金融事業の融資残高は、特に関東地域の不動産価格において過熱感が見られることから、同地域における新規貸出を抑制した結果、不動産担保ローンは12,005百万円（前連結会計年度末比1,505百万円減）、総融資残高は12,062百万円（同1,474百万円減）となりました。また、不動産再生部門では、東京都港区の倉庫及び福岡県大牟田市の店舗等を売却し、福島県いわき市では震災復興作業員用宿舍が竣工し、営業を開始いたしました。

売上高につきましては、不動産担保ローンの期中平均融資残高の減少により利息収入が減少したものの、不動産再生部門においては大型物件の売却、震災復興作業員用宿舍の賃料収入等により2,122百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益は611百万円（同5.1%減）となりました。

その他事業

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は1,427百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は324百万円（同108.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、11,400百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,613百万円(前年同四半期は5,409百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,559百万円に対し、仕入債務の減少による資金の減少5,416百万円、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用1,471百万円、営業債権の減少による資金の増加1,517百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,264百万円(前年同四半期は2,109百万円の使用)となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出2,368百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は755百万円(前年同四半期は7,623百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入10,246百万円があったものの、長期借入金の約定弁済並びに繰上返済による支出10,105百万円、短期借入金の減少による支出454百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	19,613,600	-	2,027	-	2,214

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社第一マネージメント	北九州市小倉北区馬借二丁目6番6号	10,045	51.21
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	936	4.77
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	774	3.94
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	608	3.09
黒土 優子	北九州市小倉北区	582	2.97
田中 京子	東京都世田谷区	582	2.97
黒土 始	北九州市小倉北区	580	2.95
福岡トヨペット株式会社	福岡市博多区博多駅東一丁目9番11号	539	2.74
第一交通産業従業員持株会	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	332	1.69
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目17番18号	270	1.37
計		15,251	77.76

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,550,600	195,506	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		195,506	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区 馬借二丁目6番8号	62,500		62,500	0.31
計		62,500		62,500	0.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,635	12,901
受取手形及び営業未収入金	2,191	2,142
営業貸付金	13,004	11,530
たな卸資産	¹ 41,908	¹ 40,791
その他	3,832	3,360
貸倒引当金	421	484
流動資産合計	74,150	70,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,381	20,898
土地	47,411	47,561
その他(純額)	6,381	6,987
有形固定資産合計	75,174	75,447
無形固定資産		
のれん	1,038	1,367
その他	2,486	2,490
無形固定資産合計	3,524	3,857
投資その他の資産	² 9,943	² 9,573
固定資産合計	88,642	88,878
資産合計	162,792	159,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,370	6,939
短期借入金	29,938	34,834
未払法人税等	824	1,429
賞与引当金	469	477
その他	7,890	7,153
流動負債合計	51,494	50,833
固定負債		
長期借入金	65,507	60,304
役員退職慰労引当金	2,068	2,113
退職給付に係る負債	2,047	2,046
その他	7,776	8,087
固定負債合計	77,400	72,551
負債合計	128,895	123,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	33,056	34,846
自己株式	67	67
株主資本合計	37,231	39,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	721	641
土地再評価差額金	5,602	5,596
退職給付に係る調整累計額	173	145
その他の包括利益累計額合計	5,053	5,100
非支配株主持分	1,719	1,814
純資産合計	33,896	35,734
負債純資産合計	162,792	159,120

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	38,713	48,053
売上原価	31,713	39,091
売上総利益	7,000	8,961
販売費及び一般管理費	1 4,672	1 5,029
営業利益	2,328	3,932
営業外収益		
補助金収入	89	120
その他	532	451
営業外収益合計	622	572
営業外費用		
支払利息	598	597
その他	57	57
営業外費用合計	655	654
経常利益	2,295	3,849
特別利益		
固定資産売却益	199	9
国庫補助金	-	481
特別利益合計	199	490
特別損失		
固定資産除売却損	99	299
固定資産圧縮損	-	481
特別損失合計	99	781
税金等調整前四半期純利益	2,395	3,559
法人税、住民税及び事業税	485	1,446
法人税等調整額	411	1
法人税等合計	896	1,444
四半期純利益	1,499	2,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	142	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,356	2,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,499	2,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	80
退職給付に係る調整額	33	27
その他の包括利益合計	205	52
四半期包括利益	1,704	2,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,561	1,953
非支配株主に係る四半期包括利益	143	107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,395	3,559
減価償却費	1,393	1,471
のれん償却額	283	279
たな卸資産評価損	13	125
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	44
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	44
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	41
受取利息及び受取配当金	70	70
支払利息	598	597
固定資産除売却損益(は益)	100	290
営業債権の増減額(は増加)	306	1,517
たな卸資産の増減額(は増加)	6,965	868
仕入債務の増減額(は減少)	135	5,416
その他の資産・負債の増減額	1,435	560
固定資産圧縮損	-	481
国庫補助金	-	481
その他	44	48
小計	3,737	2,842
利息及び配当金の受取額	70	70
利息の支払額	633	603
法人税等の支払額	1,108	695
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,409	1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	297	737
定期預金の払戻による収入	649	1,063
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	170
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,074	2,368
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,304	204
国庫補助金による収入	437	767
短期貸付金の増減額(は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	675	247
長期貸付金の回収による収入	218	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	332	194
事業譲受による支出	23	335
その他の支出	315	-
その他の収入	-	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,109	1,264

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,822	454
長期借入れによる収入	14,486	10,246
長期借入金の返済による支出	10,231	10,105
リース債務の返済による支出	225	214
配当金の支払額	215	215
非支配株主への配当金の支払額	12	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,623	755
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104	406
現金及び現金同等物の期首残高	9,543	11,808
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,653	1 11,400

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
販売用不動産及び商品	23,858百万円	22,712百万円
仕掛販売用不動産等	17,870	17,887
原材料及び貯蔵品	178	191
計	41,908	40,791

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	1,421百万円	1,401百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(医)湘和会 湘南記念病院	425百万円	(医)湘和会 湘南記念病院 400百万円
当社分譲物件購入者(160名)	363	当社分譲物件購入者(155名) 340
計	788	計 740

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	47百万円	100百万円
従業員給料及び手当	1,686	1,718
賞与引当金繰入額	147	150
役員退職慰労引当金繰入額	44	53

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	10,856百万円	12,901百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,202	1,500
現金及び現金同等物	9,653	11,400

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	215	11	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	97	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	215	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	97	5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	26,270	3,583	3,762	1,847	1,938	37,403	1,310	38,713	-	38,713
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	2,075	2,075	2,075	-
計	26,270	3,583	3,762	1,847	1,938	37,403	3,385	40,788	2,075	38,713
セグメント 利益又は損 失()	823	56	326	980	644	2,178	155	2,334	5	2,328

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5百万円には、セグメント間取引消去59百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 65百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	26,854	3,950	11,817	1,881	2,122	46,625	1,427	48,053	-	48,053
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	2,268	2,268	2,268	-
計	26,854	3,950	11,817	1,881	2,122	46,625	3,695	50,321	2,268	48,053
セグメント 利益	941	560	572	948	611	3,634	324	3,958	26	3,932

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 26百万円には、セグメント間取引消去71百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 97百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円37銭	102円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,356	2,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,356	2,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当に関する取締役会決議の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。